


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-4-5 (間接補助) 事業名 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)
事業費 総額 8,820 千円 (国費:6,615 千円) (内訳: 工事請負費 8,820 千円)
事業期間 平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月
事業目的・事業地区 水稻をはじめとする土地利用型農業の復興を図るため、集落営農組織と農作業の受託を行ってきた組織の機能強化とともに、村全体の営農の企画・調整組織を設立し、それぞれの組織の連携強化を行うことにより、より効率的な営農体制の構築を目指す。そのため共同育苗施設を整備し、気象条件の違いを活かした育苗計画により、村全体の農作業時期を分散し、機械作業の集中を防ぎ、少ない機械での効率的な営農を行い、栄村農業の復興を図る。
事業結果 被災時も水稻作付が可能となるよう水稻粃播種後の共同育苗施設として安定した平地で育苗施設整備事業を実施した。 共同育苗施設整備 (箕作地区 水稻苗代施設 1,605 m ²)
 <p> アスファルト舗装 Z1: 30+44.50+214.55sf アスホーフ Z1: 30+47.20+44.80+44.22+43.58+217.63.46sf 1列の苗数 (25.70÷0.60)×42×5=210 全体の苗数 210×17列=3,570枚 </p>
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本村では、豪雪地帯の特色である良質な雪解け水を使った水稻生産が営農の主力であり、施設を活用した、地域それぞれ分散した育苗作業が行われている。 ○対象地域農家数：45 戸、育苗枚数 3,500 枚 (約 18ha)
② コストに関する調査・分析・評価 入札により建設工事請負契約を締結しており、事業費は適切なものとする。
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本地域は村内でも育苗枚数が最も多く、水田で行っていた 3,000 枚以上の育苗作業を水田被災時でも対応できる目的として実施され、事業手法は適切であったと考えられる。 また、事業期間について予定通り進めることができた。
事業担当部局 栄村役場 農政課 電話番号：0269-87-3113